

# 平成26年度予算見積調書

課室名：環境政策課

担当名：企画・環境影響評価担当

内線：3024

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B2	水素エネルギー普及促進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	低炭素分散型エネルギー社会構築事業費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	エネルギー政策基本法				戦略項目	09 新エネルギー埼玉モデルの構築	
							分野施策	040202 低炭素な暮らしとまちづくりの推進	
<p>1 事業の概要</p> <p>地球温暖化対策の切り札とも言える水素エネルギーの普及を図るため、水素供給インフラの整備や燃料電池自動車の普及などに取り組み、水素エネルギー社会の実現を目指す取組を加速させる。</p> <p>(1) 水素エネルギー活用方策検討調査 5,670 千円                  (2) 「埼玉県水素エネルギー普及促進協議会(仮称)」の設置 135 千円                  (3) 水素供給インフラの整備に係る市町村との調整及び現地調査 190 千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 水素エネルギー活用方策検討調査 5,670 千円                  調査項目：水素エネルギーの賦存量、水素利用技術及び関連産業の情報収集、インフラ整備戦略の検討等</p> <p>イ 「埼玉県水素エネルギー普及促進協議会(仮称)」の設置 135 千円</p> <p>ウ 水素供給インフラの整備に係る市町村との調整及び現地調査 190 千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>平成23～25年度 県庁ソーラー水素ステーション・燃料電池自動車の実証事業(環境省委託事業)</p> <p>平成26～30年度 「埼玉県水素エネルギー普及促進協議会(仮称)」の運営</p> <p>平成26年度 水素エネルギー活用方策検討調査の実施</p> <p>平成27年度 「水素エネルギー普及戦略(仮称)」の策定</p> <p>平成27年度～ 燃料電池自動車の公用車率先導入、水素パイプライン等による水素ネットワーク構築の検討</p> <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>化石燃料に代わり再生可能エネルギーで製造した水素を活用することで劇的に地球温暖化対策が進む</li> <li>蓄電池に加えてエネルギーの貯蔵と輸送の選択肢が拡大することで、さらなるエネルギーの効率利用が可能になる。</li> <li>燃料電池をはじめとする水素エネルギー関連技術は日本が誇る先進技術であり、海外との産業競争力の強化につながる。</li> </ul> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>民間の活力、技術力を上手く生かすことで産業競争力を高める。</li> <li>民間主導による水素供給インフラの整備に際して、県の信用力とマンパワーにより地元調整などの側面支援を行う。</li> </ul> <p>(参考) 燃料電池自動車(FCV)と水素ステーション(St)の普及に向けたシナリオの例(燃料電池実用化推進協議会等)</p> <p>平成27年度 普及開始 : St100箇所</p> <p>平成37年度 自立拡大開始 : St1,000箇所、FCV200万台</p> <p>平成42年度 本格商用期 : St3,000箇所、FCV700万台</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>普通交付税(包括算定経費)</p> <p>(区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費</p> <p>(細節) 環境保全対策費</p> <p>(積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×0.5人=4,750千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	5,995							5,995	5,995
前年額									